

2017年8月10日 全7頁

# Indicators Update

## 2017年6月機械受注

7-9月期は非製造業が大幅増を見込む

経済調査部  
エコノミスト 前田 和馬  
エコノミスト 小林 俊介

### [要約]

- 2017年6月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、市場コンセンサス（前月比+3.6%）に反して、同▲1.9%と3ヶ月連続で減少した。非製造業（船舶・電力を除く）が同+0.8%と4ヶ月ぶりに増加したものの、製造業が同▲5.4%と5ヶ月ぶりに減少したことが全体を押し下げた。
- この結果、4-6月期の民需（船舶・電力を除く）は前期比▲4.7%、製造業は同+3.7%、非製造業（船舶・電力を除く）は同▲9.9%となった。製造業の受注に対して、足下では非製造業（船舶・電力を除く）の減少傾向が鮮明だ。
- 内閣府が新たに公表した7-9月期見通しは、民需（船舶・電力を除く）が前期比+7.0%とプラスに転じると見込んでいる。需要者別に見ると、製造業が同▲1.8%、非製造業（船舶・電力を除く）が同+13.5%となっており、減少傾向にあった非製造業が大幅なプラスになると見込まれる。
- 設備投資の先行指標である機械受注は、一進一退の推移を見込んでいる。製造業においては、昨年後半から稼働率が高まっており、維持・補修に関する投資が期待されるものの、能力増強に対する投資意欲は高くない。非製造業においては、増加を続ける訪日外国人や2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた交通・物流インフラ整備向けの投資が期待される。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

|             | 2016年 |      |      | 2017年 |      |       |       |      |      |      |      |      |  |  |
|-------------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|------|------|------|------|------|--|--|
|             | 7月    | 8月   | 9月   | 10月   | 11月  | 12月   | 1月    | 2月   | 3月   | 4月   | 5月   | 6月   |  |  |
| 民需（船電を除く）   | 5.6   | ▲5.9 | 0.3  | 3.4   | ▲2.8 | 2.1   | ▲3.2  | 1.5  | 1.4  | ▲3.1 | ▲3.6 | ▲1.9 |  |  |
| コンセンサス      |       |      |      |       |      |       |       |      |      |      |      | 3.6  |  |  |
| DIR予想       |       |      |      |       |      |       |       |      |      |      |      | 1.4  |  |  |
| 製造業         | 0.9   | ▲3.1 | ▲3.3 | 0.4   | 8.1  | 0.8   | ▲10.8 | 6.0  | 0.6  | 2.5  | 1.0  | ▲5.4 |  |  |
| 非製造業（船電を除く） | 6.5   | ▲3.1 | 0.7  | 2.7   | ▲5.6 | 2.1   | 0.7   | 1.8  | ▲3.9 | ▲5.0 | ▲5.1 | 0.8  |  |  |
| 外需          | ▲9.0  | ▲0.7 | 2.8  | 7.1   | 16.3 | ▲12.1 | 3.2   | ▲1.1 | ▲2.8 | 17.4 | ▲5.2 | ▲3.1 |  |  |

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

## 6月機械受注：製造業が減少、非製造業は増加

2017年6月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、市場コンセンサス（前月比+3.6%）に反して、同▲1.9%と3ヶ月連続で減少した。非製造業（船舶・電力を除く）が同+0.8%と4ヶ月ぶりに増加したものの、製造業が同▲5.4%と5ヶ月ぶりに減少したことが全体を押し下げた。

この結果、4-6月期の民需（船舶・電力を除く）は前期比▲4.7%、製造業は同+3.7%、非製造業（船舶・電力を除く）は同▲9.9%となった。製造業の受注に対して、足下では非製造業（船舶・電力を除く）の減少傾向が鮮明だ。

内閣府が新たに公表した7-9月期見通しは、民需（船舶・電力を除く）が前期比+7.0%とプラスに転じると見込んでいる。需要者別に見ると、製造業が同▲1.8%、非製造業（船舶・電力を除く）が同+13.5%となっており、減少傾向にあった非製造業が大幅なプラスになると見込まれる。

### 製造業：5ヶ月ぶりの減少

6月分のデータに関して、需要者別に受注を見ると、製造業は前月比▲5.4%と5ヶ月ぶりに減少した。製造業の受注動向は、輸出拡大に伴う稼働率の上昇を受けて、緩やかな増加が続いてきたものの、一服感が見られる。内訳を見ると、「その他製造業」（前月比▲14.1%）や「情報通信機械」（同▲26.8%）などが減少した。ともに4・5月と2ヶ月連続で増加した反動が出たものとみられる。一方、「繊維工業」（同+338.4%）や「自動車・同付属品」（同+12.7%）などが前月から増加した。繊維工業に関しては、大型受注の影響があったものと思われる。

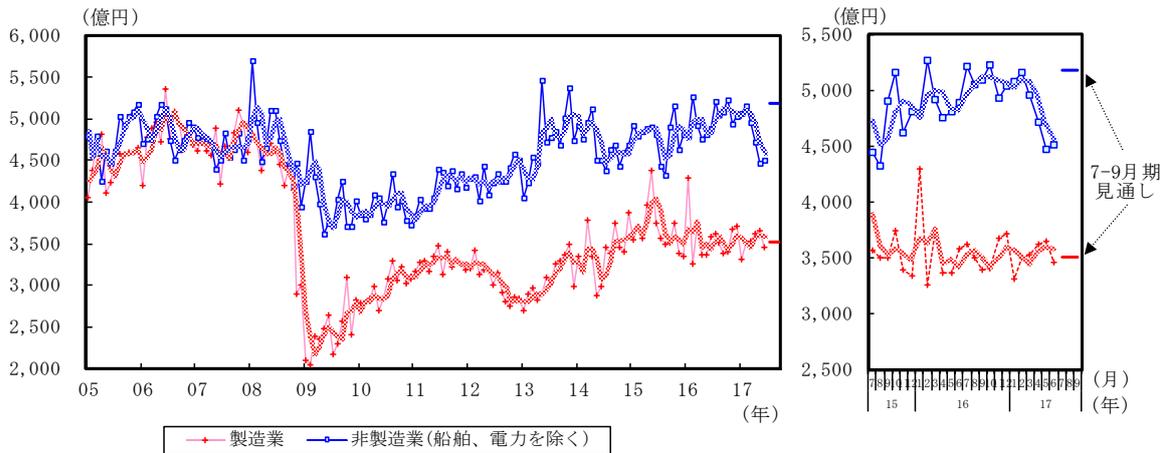
4-6月期を見ると、「はん用・生産用機械」（前期比+11.5%）や「自動車・同付属品」（同+11.4%）、「その他製造業」（同+15.1%）の増加が目立つ。はん用・生産用機械については金属工作機械や半導体・フラットパネル製造装置等の増産が続いていること、自動車・同付属品については国内新車販売が好調であること等が背景にあると考えられる。

### 非製造業：4ヶ月ぶりの増加

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比+0.8%と4ヶ月ぶりに増加した。減少傾向にあった非製造業の受注動向は、6月は僅かながらのプラスに転じた。内訳を見ると、「その他非製造業」（前月比+16.0%）や「通信業」（同+28.8%）などが前月から増加した。通信業は、均してみれば横ばい圏で推移している。一方、前月から減少したのは「農林漁業」（同▲6.8%）や「リース業」（同▲21.1%）などであった。

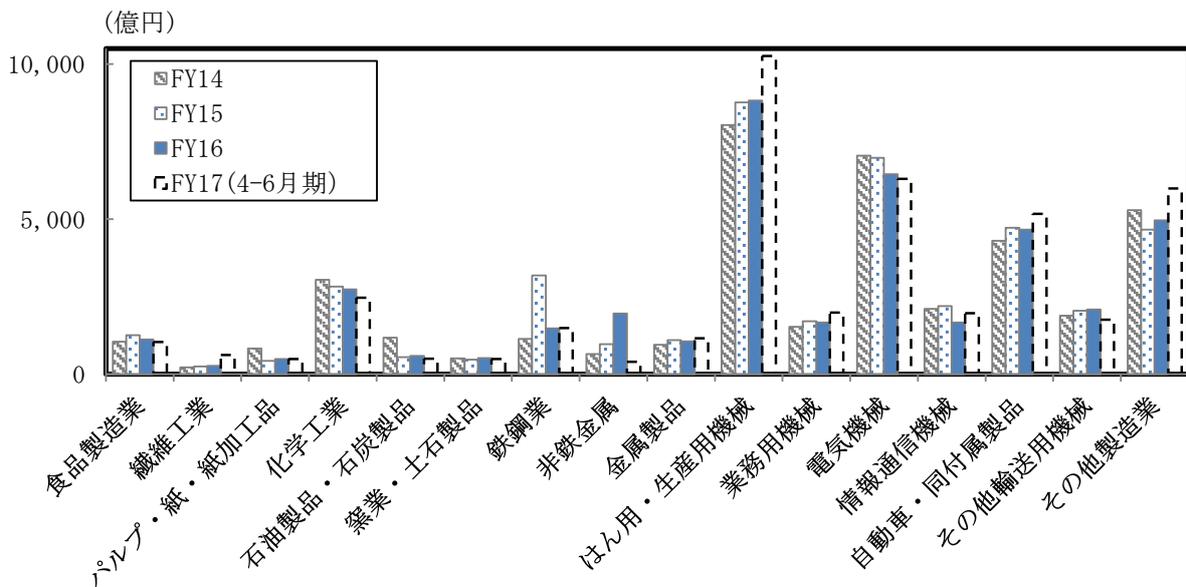
4-6月期を見ると、「運輸業・郵便業」（前期比▲12.1%）や「建設業」（同▲29.0%）、「その他非製造業」（同▲21.1%）などが減少した。運輸業・郵便業に関しては、2016年度上期に大型受注の続いた鉄道車両が振るわなかったことが全体を押し下げたとみられる。

図表 2 : 需要者別機械受注(季節調整値)



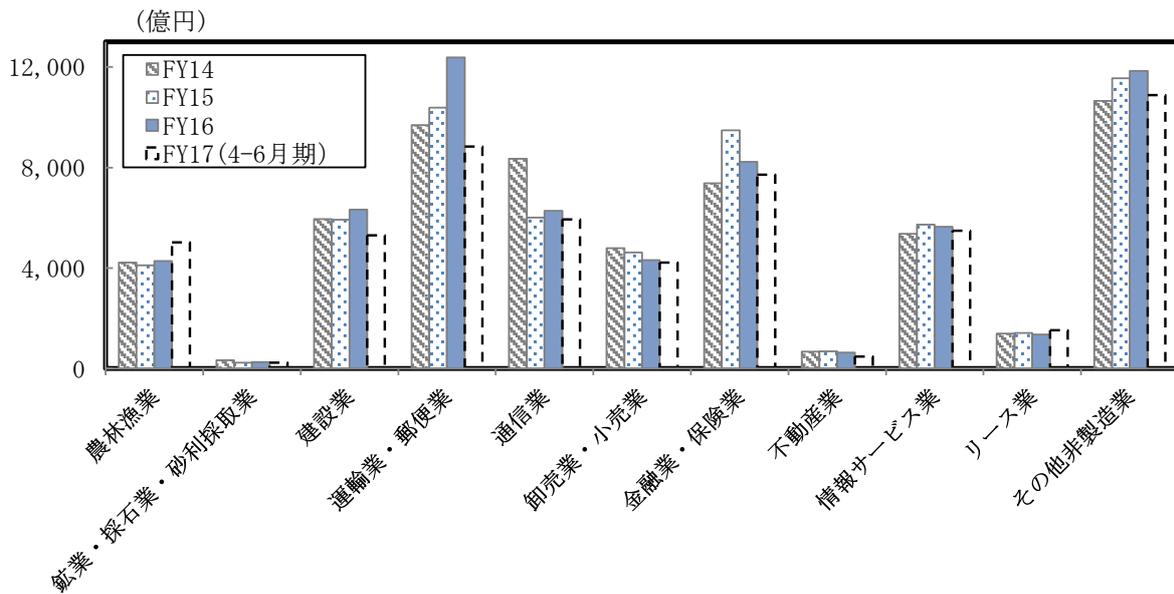
(注) 太線は3ヶ月移動平均線。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表 3 : 製造業業種別の受注額 (2014年度~2017年度4-6月期)



(注) 2017年度4-6月期は年度換算値。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

図表4：非製造業業種別の受注額（2014年度～2017年度4-6月期）

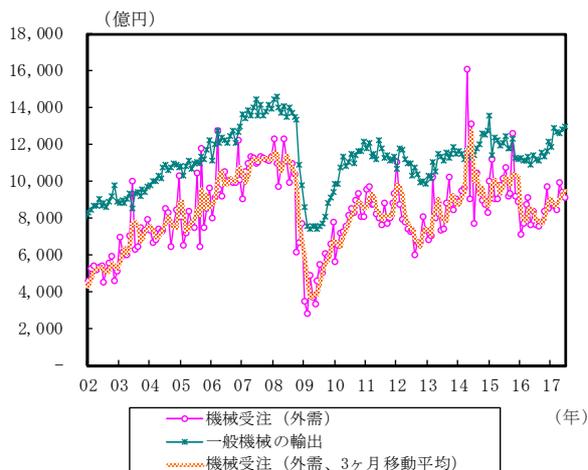


(注) 2017年度4-6月期は年度換算値。  
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

### 外需：2ヶ月連続の減少

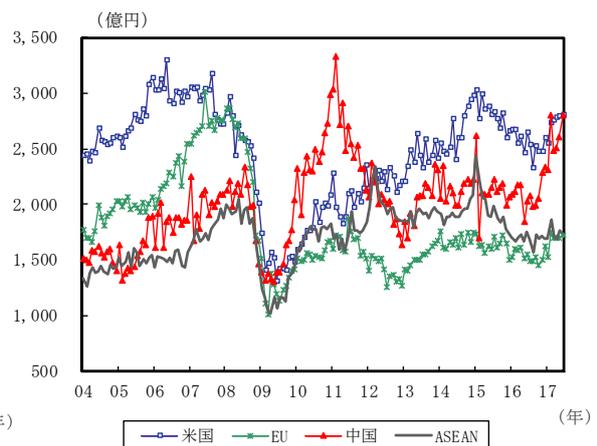
外需は前月比▲3.1%と2ヶ月連続で減少した。内閣府によると、産業機械、原動機等で増加したものの、電子・通信機械、重電機等で減少した。

図表5：一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 輸出金額の季節調整は大和総研。  
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表6：一般機械の輸出金額（主要国・地域）



(注) 季節調整は大和総研。  
(出所) 財務省統計より大和総研作成

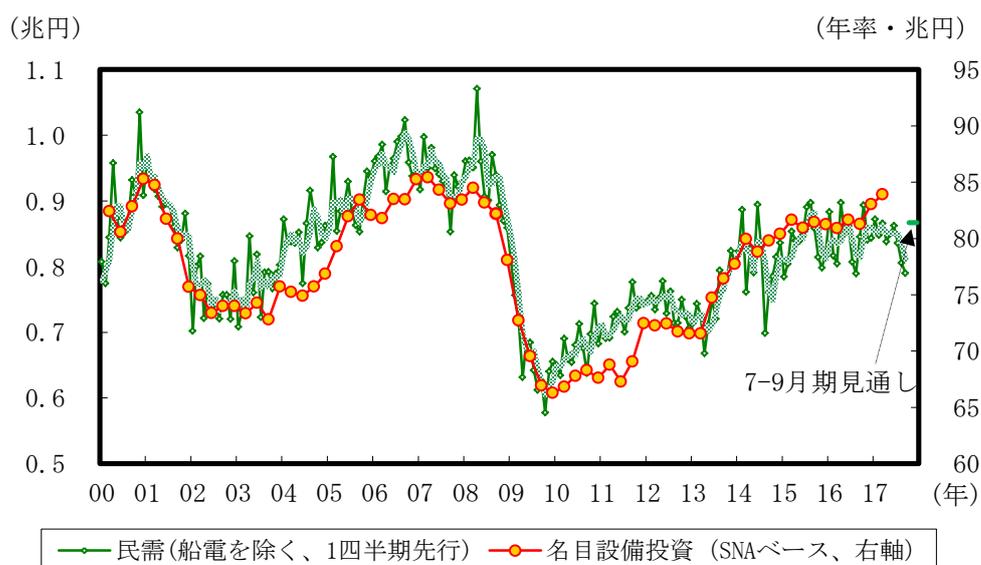
## 先行きの機械受注は一進一退の推移を予想

設備投資の先行指標である機械受注は、一進一退の推移を予想している。製造業においては、昨年後半から稼働率が高まっており、維持・補修に関する投資が期待されるものの、能力増強に対する投資意欲は高くない。一方、非製造業においては、増加を続ける訪日外国人や2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた交通・物流インフラ整備向けの投資が期待される。加えて、経常利益が高水準にあること、タイトな労働需給を背景とした合理化・省力化投資が見込まれることもプラスに効いてくる。

今後、省力化投資として注目したいのは以下の三つの機種だ。一つはIT関連投資である「電子計算機」。汎用コンピュータやプログラムが含まれ、民需全体では約四分の一の割合を占める。潜在的な需要は旺盛であると考えられるが、この10年で3兆円近く受注残が積み増され残高は約2倍になっている。システムプロジェクトそのものが長期化しているという構造的な変化も考えられるものの、人員不足によってシステムが消化しきれていない場合には、受注増に対する障害となりうる。次に、コンベヤ等の運搬や貨物取扱装置を含む「運搬機械」。物流センター投資という観点では、人手不足が深刻な運輸業・郵便業が全体を引き上げるかに注目したい。最後に「産業用ロボット」。全体に占める割合としては僅かであるが、特に非製造業向けの受注が飛躍的に伸びていく場合には、省力化投資の象徴的な存在となるかもしれない。

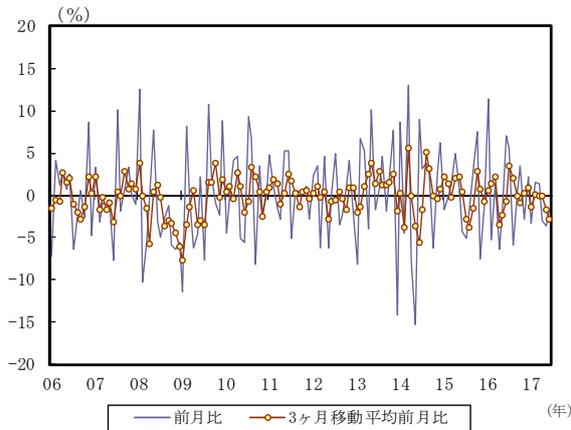
外需の先行きは、海外経済が底堅い成長を続ける中、メインシナリオとして緩やかな拡大が続くと想定している。一方、Fedの利上げとバランスシート縮小による米国経済の減速や新興国市場の混乱、2017年秋の共産党大会以降の中国経済の下振れリスク等には警戒が必要であろう。

図表7：機械受注の民需と名目設備投資（季節調整値）



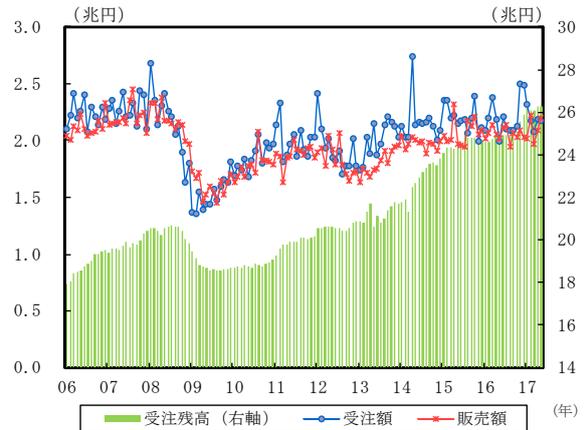
概況

民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）

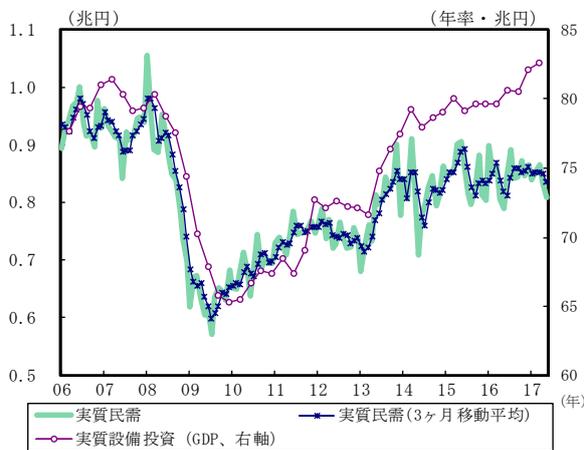


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

船舶を除く合計（季節調整値）

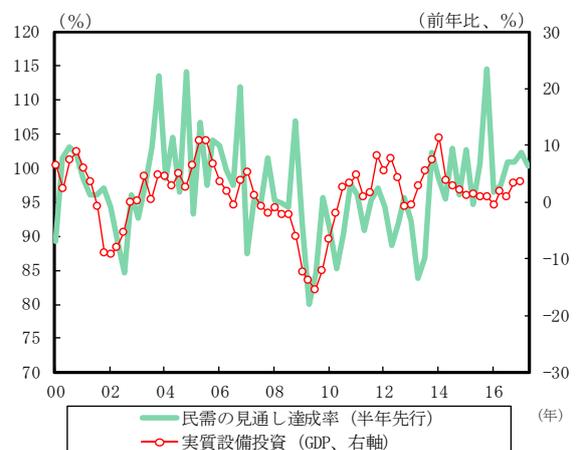


実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）



(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。  
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資

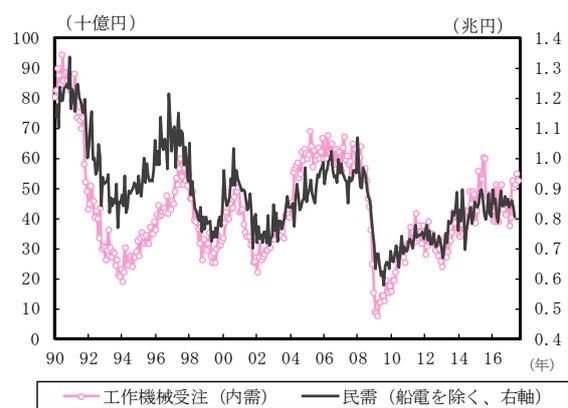


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。  
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注



**機種別と製造業・非製造業の動向**

